

—記者発表資料—

平成21年1月23日  
国土技術政策総合研究所

第2回「気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会」開催のご案内  
～将来の日本と世界の水依存度を予測します～

国土技術政策総合研究所では、地球温暖化や気候変動による、世界の水資源量の変化予測、世界の水を巡る諸問題事例の分析など、水の安全保障の視点から、世界における日本及び国土交通省の果たすべき役割について検討を行っています。

このたび、水問題、水文・水資源の変化、農業経済、農業形態の変化、気候変動に関する学識経験者から構成される「気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会」の第2回検討委員会を開催致しますので、ご案内します。

記

1. 日時 : 平成21年1月27日(火) 13:00～15:00
2. 場所 : 財団法人 国土技術研究センター 7階第3会議室  
東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル)
3. 主な議題(予定):

第1回 (H20.11.28)

- ・水需給予測定手法
- ・穀物需給予測定手法
- ・気候変動設定手法

第2回 (H21.1.27)

- ・水資源変化の算定(素案)
- ・水を巡る諸問題紹介
- ・水需給安定化方策

第3回 (H21.2 下旬)

- ・水資源変化の算定
- ・我が国が果たすべき役割
- ・シナリオ修正の方向性

4. その他

- ・傍聴可で、事前申し込みは不要。カメラは頭取りのみ。
- ・議事概要は後日、国総研水資源研究室ホームページ上で公開。

同時配布記者クラブ

国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、つくば学園都市記者会

問い合わせ先

国土技術政策総合研究所

河川研究部水資源研究室

室長 三石 真也 (内線 3541)

主任研究官 水草 浩一 (内線 3561)

TEL. 029-864-2211 (代表) 029-864-2325 (直通)

## 気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会

### 設立趣旨

世界の人口は、現在の 65 億人から 2050 年には 1.4 倍の 92 億人に増加すると推測されている。また、中国やインドをはじめとする開発途上国の所得水準の向上に伴い、穀物や畜産物、工業製品の需要も爆発的に増加すると予測されている。特に穀物においては従来の食料・飼料目的のほか、バイオ燃料に対する需要も高まりつつあり、2030 年には穀物需要が現在の約 1.5 倍になると共にバイオ燃料用の穀物需要が現在の約 6 倍に増加すると推測されている。

このような、様々な物質の需要の増加に対応するためには、その生産、管理、消費、廃棄のあらゆる段階において水資源確保の成否が重要となるが、今後は地球温暖化の進行に起因した気候変動に伴う降水現象の変化が推測されており、経済成長、人口増減などと相まって水資源の確保が困難になる地域が生じることによる水資源の地域格差拡大の懸念も生じている。

現在、国土技術政策総合研究所では、今後の社会経済の発展や地球温暖化の進行に伴う気候変動による、世界の水資源量の変化及び社会的影響に関する予測検討や、顕在化する世界の水紛争事例の分析を行うとともに世界の水の安全保障の視点からの日本及び国土交通省の果たす役割について検討を行うこととしている。

本委員会は上記検討に際して不可欠となる予測シナリオの設定に関して、水問題、水文・水資源の変化、農業経済、農業形態の変化、気候変動に関する各専門的知見から意見及び助言をいただくとともに、作成したシナリオに基づいた、今後行っていくべき政策の方向性とその妥当性について議論していただくことを目的としている。

気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会

委員名簿

委員長 山田 正 中央大学工学部土木工学科 教授 (水問題)

委員 沖 大幹 東京大学生産技術研究所 教授 (水資源)

柴田 明夫 丸紅株式会社丸紅経済研究所長 (農業経済)

立川 康人 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻 准教授  
(水文)

古家 淳 独立行政法人 国際農林水産業研究センター  
国際開発領域 プロジェクトリーダー (農業経済)

横木 裕宗 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 准教授  
(気候変動)

(以上、五十音順)